

**ポイント** 復興を着実に進めるとともに、人口減少対策を最優先に掲げ、第2期アクションプランのもと「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項を強力に推進し、ふるさと振興に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症対策等に万全を期す。

### ～復興の推進～

- ・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組等を推進
- ・復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生

### 4つの重点事項

R4:947億円 → R5:1,060億円（うち新規分82億円）

#### ① 自然減・社会減対策

R4:201億円 → R5:217億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、  
 ・男女がともに活躍できる環境の整備  
 ・ライフステージに応じた支援  
 ・移住・定住の促進等を推進

#### ② GXの推進

R4:64億円 → R5:120億円

岩手の優れた自然環境を生かし、  
 ・カーボンニュートラル  
 ・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長  
 ・地球温暖化への適応等を推進

#### ③ DXの推進

R4:34億円 → R5:44億円

岩手県DX推進計画に基づき、  
 ・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備  
 ・DXによる地域課題の解決等を推進

#### ④ 安全・安心な地域づくり

R4:649億円 → R5:680億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、  
 ・今後起り得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応  
 ・新興感染症などへの対応  
 ・安全・安心な地域社会の構築等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

### ～新型コロナウイルス感染症対策等～

- 感染予防・感染拡大防止、中小企業支援 等

### 10の政策分野

社会経済情勢等に応じ <b>施策強化</b>	I 健康・余暇	R4:756億円 → R5:736億円	II 家族・子育て	R4:209億円 → R5:215億円
	III 教育	R4:135億円 → R5:138億円	IV 居住環境・コミュニティ	R4:52億円 → R5:67億円
	V 安全	R4:44億円 → R5:38億円	VI 仕事・収入	R4:715億円 → R5:792億円
	VII 歴史・文化	R4:3億円 → R5:3億円	VIII 自然環境	R4:82億円 → R5:79億円
	IX 社会基盤	R4:541億円 → R5:552億円	X 参画	R4:13億円 → R5:13億円

### 「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

- ・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

### 広域振興圏の施策の推進

- ・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- ・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

基本的な考え方～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

- 1 **省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・温暖化への適応**など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長の促進
- 2 県民、事業者、行政が一体となり、**温室効果ガス排出削減目標の達成**に向けた**県民運動の展開**

## 省エネルギー対策の推進

### 主な事業

新

#### ○ 脱炭素化推進事業費 91百万円 [環境生活部]

脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）

新

#### ○ EV等普及促進事業費 104百万円 [環境生活部]

運輸部門の取組を推進するため、タクシー・バス等のEV、PHVの導入に対して補助を実施（補助率：定額、補助対象：民間事業者）

拡

#### ○ いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 19百万円 [県土整備部]

住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るために、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）

#### ○ 港湾施設改良事業費 100百万円 [県土整備部]

港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施



居住環境の改善

## 再生可能エネルギーの導入促進

### 主な事業

新

#### ○ 北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円 [ふるさと振興部]

北いわてにおける循環型社会の形成に向け、木質バイオマス資源等を活用した地域経済循環モデルの構築を支援

#### ○ 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 17百万円 [ふるさと振興部]

久慈市沖における洋上風力発電の事業化や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発等を推進

拡

#### ○ 再生可能エネルギー導入促進事業費 139百万円 [環境生活部]

エネルギーの地産地消に向けた市町村の計画策定や民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）

#### ○ 水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費 64百万円 [環境生活部]

水素の利活用推進に向けたセミナー開催及び、水素ステーション、燃料電池自動車の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：事業者等）



再生可能エネルギー導入促進

## 森林吸収・温暖化への適応など

### 主な事業

- 新** ○ いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 42百万円 [ふるさと振興部]  
Beyond5Gの実現に資する岩手オリジナルの革新的技術「分子接合技術」の県内企業への実装など、産業のDX・GXに資する将来有望な研究シーズの育成や研究開発を支援
- 新** ○ 環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 16百万円 [農林水産部]  
環境負荷軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
- 新** ○ 地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 15百万円 [農林水産部]  
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発
- 拡** ○ いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 79百万円 [農林水産部]  
持続可能な農業を推進するため、有機農業の導入や、新たに国際水準GAPの取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
- いわての森林づくり推進事業費 867百万円 [農林水産部]  
公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
- 新** ○ 漁場等生産力発揮対策事業費 5百万円 [農林水産部]  
漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
- グリーンボンド（※）発行に要する経費 65百万円 [総務部]  
※グリーンボンド：資金の使途を環境問題の解決に資する事業に予め特定し発行する債券



ウニの安定出荷に向けた取組

# グリーンボンドの発行について

- 環境問題の解決に資する事業に要する資金調達のため、外部機関による認証を取得した上で、新たに債券を発行。当該資金は県有施設の省エネ化や気候変動対応のための河川改修等の事業に充当し、県内におけるGXの取組を推進。
- 加えて、対象事業の一部についてはグリーンボンドの認証と併せて、ブルーボンドとしての外部認証も取得し、東日本大震災津波で被災した三陸海岸における海洋と沿岸の保全強化等に資する事業も推進。

## 発行概要

	個別債	共同債
特徴	本県単独での発行	総務省及び地方債協会が中心となり、参加地方団体による協議会を設置し、連帯債務により発行
発行予定額	<b>50億円</b> (このうち10~20億円程度について、ブルーボンドでの認証取得も目指す)	<b>20億円+a</b> (共同債全体では年間で1,000億円程度を予定)
発行時期	未定	年度後半に1~2回程度の発行を予定
償還年限	5年または10年	10年
償還方法	満期一括償還	満期一括償還
その他	ブルーボンドの認証取得について、自治体では事例なし	33団体（22道府県、11政令市）が参加意向を表明 (R5.1.6時点)

## 主な充当候補事業

グリーンボンドの事業区分	主な内容
省エネルギー関連	信号機LED化、学校空調設備等の更新による省エネ化、県営体育館照明のLED化
汚染の防止と管理	大気汚染監視設備整備事業
自然資源・土地利用の持続可能な管理	林道整備事業費、自然公園等施設整備事業費
気候変動への適応	道路の無電柱化、高機能舗装等、治水施設整備事業費

※ 実際の充当事業については、今後の認証機関との協議等を踏まえ、変更となる場合がある。

## ② GXの推進関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
ふるさと振興部	北いわてバイオマス資源活用推進事業費	1.9	経済・環境循環モデルの確立に寄与する持続的なビジネスモデルを構築するためのセミナー等を実施
ふるさと振興部	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	16.6	久慈市沖における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援を実施
環境生活部	脱炭素化推進事業費	90.5	脱炭素化に向けた推進体制を構築するとともに、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出量削減の取組を支援（補助率：定額、補助対象：中小事業者等）
環境生活部	地球温暖化防止活動推進センター事業費	8.0	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた県民運動の展開、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発等を実施
環境生活部	EV等普及促進事業費	104.0	運輸部門の脱炭素の取組を推進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	138.8	エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援のほか民間事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、民間事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,092.0	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費	63.5	水素の利活用に向けた普及啓発とともに、水素ステーション等の導入に要する経費を補助（補助率：1/6、定額、補助対象：民間事業者等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）	4,503.0	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）	21.7	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	702.6	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
農林水産部	漁場等生産力発揮対策事業費	5.3	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施
農林水産部	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費	14.9	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種を開発
農林水産部	環境と共生する産地づくり確立事業費	121.7	環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等を支援（補助率：1/4等、補助対象：農業者等）
農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助）	28.1	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入等を支援するほか、新たに国際水準GAPの取組を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費	16.1	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
農林水産部	森林整備事業費補助	526.0	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経

部局名	事業名	予算額	事業内容
			営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
農林水産部	林道整備事業費	1,731.6	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
農林水産部	水産環境整備事業費	125.0	水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場を造成
農林水産部	いわて木づかい住宅普及促進事業費	87.0	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（JAS材の活用等を対象に上乗せ補助）（補助額：使用材積に応じて150千円～、補助対象：施主）
農林水産部	いわての木があふれる空間づくり事業費	15.1	県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に本店がある民間事業者）
農林水産部	木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費	3.0	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
農林水産部	需要創出・販路拡大事業費	5.4	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施
農林水産部	いわてブランド米品種開発推進事業費	1.7	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発
農林水産部	県民参加の森林づくり促進事業費	30.1	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	4.1	藻場・干潟等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動を支援
農林水産部	いわて環境の森整備事業費	836.9	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	2.0	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助	50.5	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築を図るため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	12.8	県産木材を活用した岩手型住宅などの良質な住宅ストックの形成を支援 また、市町村の「空き家バンク」の利活用の促進に向け、職員研修会を開催
県土整備部	いわて住まいのカーボニュートラル推進事業費	19.2	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者）
県土整備部	港湾施設改良事業費	100.0	港湾脱炭素化推進計画の策定及び港湾における長寿命化のための施設修繕を実施
教育委員会	校舎大規模改造事業費	1,061.6	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の校舎改修を実施